

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月14日から2025年6月24日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式 先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券 新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 群馬関連日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 先進国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 新興国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

富岡製糸場・絹産業遺産群 保護活動応援ファンド

【愛称：群馬の絹遺産】
【繰上償還 運用報告書(全体版)】

第22作成期（2025年1月7日から2025年6月24日まで）

第 **43** 期 / 第 **44** 期

第43期：決算日 2025年4月4日

第44期：償還日 2025年6月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
35期 (2023年4月4日)	11,030	30	7.0	54.1	41.9	589
36期 (2023年7月4日)	12,079	30	9.8	55.6	40.5	676
37期 (2023年10月4日)	11,945	30	△ 0.9	55.3	40.9	657
38期 (2024年1月4日)	12,785	30	7.3	58.0	36.7	624
39期 (2024年4月4日)	13,969	30	9.5	49.8	45.8	657
40期 (2024年7月4日)	14,779	30	6.0	50.3	46.2	688
41期 (2024年10月4日)	14,279	30	△ 3.2	51.0	44.6	654
42期 (2025年1月6日)	14,625	30	2.6	52.4	44.5	645
43期 (2025年4月4日)	13,695	30	△ 6.2	50.4	45.4	572
(償 還 日)	(償還価額)					
44期 (2025年6月24日)	14,552.13	0	6.3	—	—	523

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	公 社 組 入 比 率
			騰 落 率	式 率		
第43期	(期 首) 2025年 1 月 6 日	円 14,625	% —	% 52.4	% 44.5	
	1 月末	14,646	0.1	53.3	43.9	
	2 月末	14,252	△ 2.6	52.4	44.3	
	3 月末	14,299	△ 2.2	52.0	44.0	
	(期 末) 2025年 4 月 4 日	13,725	△ 6.2	50.4	45.4	
第44期	(期 首) 2025年 4 月 4 日	13,695	—	50.4	45.4	
	4 月末	14,258	4.1	52.5	42.8	
	5 月末	14,564	6.3	—	—	
	(償 還 日) 2025年 6 月 24 日	(償還価額) 14,552.13	6.3	—	—	

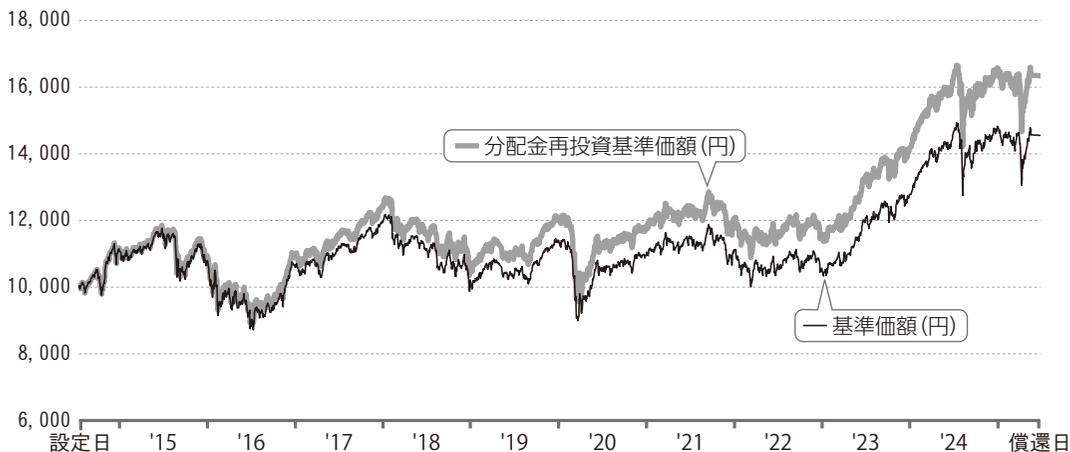
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2014年7月14日）から償還日（2025年6月24日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの運用の概略（設定日（2014年7月14日）から第21作成期末（2025年1月6日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- ・日銀の金融緩和継続による円安進行などを受けて日本株式が上昇したこと
- ・米ドルなど先進国通貨や新興国通貨の一部が対円で大幅に上昇したこと
- ・実質的に保有する債券からインカムゲインを得たこと

下落要因

- ・先進国・新興国とも総じて金利が上昇（債券価格は下落）したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,625円
償還日	14,552円13銭 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 日本株式が米政権の追加関税発表を受けて4月に急落したものの米中間の相互関税引き下げ発表など貿易摩擦の緩和期待から上昇したこと
- 実質的に保有する債券からインカムゲインを得たこと

下落要因

- 日銀による追加利上げや米相互関税発動などを背景に米ドルや新興国通貨などが対円で下落したこと

投資環境について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

日本株式市場、先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。新興国のソブリン債券市場は上昇しました。為替市場は概ね円高となりました。ただし、インドルピーや南アフリカランドが対円で大きく下落しました。

日本株式市場

国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

期初より、米国の物価指標動向やトランプ政権の政策不確実性への警戒が根強く、上値が抑えられる展開が続きました。

4月の上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。

結果的に、株価は期初に近い水準で期末を迎えました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。

期初は米経済指標の堅調な内容やトランプ政権の関税政策を背景とするインフレ懸念などから、金利はグローバルに上昇する展開となりました。その後は、米国による相互関税の発表や、ECB(欧州中央銀行)による利下げの実施などを背景に金利は低下基調となりました。また、イギリスにおいて利下げサイクルが進展したことや、オーストラリアで利下げが開始されたことなども、金利の低下圧力となりました。期末にかけては米英の貿易交渉の合意などを受けて金利は一時上昇したものの、その後は米国による関税政策を巡る不透明感が再び意識される中、金利は低下基調となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は上昇しました。

米国による関税政策に対する不確実性が意識される中、相互関税の発表を背景とするグローバルな金利低下に追随する動きが見られました。また、新興国の中央銀行が

貿易摩擦による経済への悪影響を警戒し、多くの新興国で利下げが開始されたことや利下げサイクルが進展したことなどが、金利の低下圧力となりました。

為替市場

為替市場では、トランプ政権の関税政策などを巡る先行きを懸念して米ドル離れの動きが活発化し、米ドルが下落する一方で

円が買われ、先進国通貨は対円で概ね下落しました。一方で、英ポンドは米英の貿易交渉の合意が上昇圧力となり、下落分を戻す動きとなりました。

新興国の為替市場では、米関税政策に対する懸念を背景に米ドルが下落する一方で円が上昇したことや、多くの新興国で利下げサイクルが進展したことなどが、円に対する下落圧力となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。期を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しませんでした。

ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

群馬関連日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。ただ

し、償還を控えて保有株式は全て売却しました。

●個別銘柄

中には、本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なROE(自己資本利益率)向上が期待される群馬銀行、出店数と既存店の業績伸長による国内外での事業規模の拡大が見込める良品計画、半導体市場の成長に伴う中長期成長が予想される信越化学工業を上位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

その後は、償還を控えて安定運用に移行しました。

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

その後は、償還を控えて安定運用に移行しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	30
(対基準価額比率)	(0.22%)
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,504

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第44期については、償還のため該当事項はございません。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

1万口当たりの費用明細(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.690%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,379円です。
(投信会社)	(48)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(48)	(0.335)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.020)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.049)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	108	0.749	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

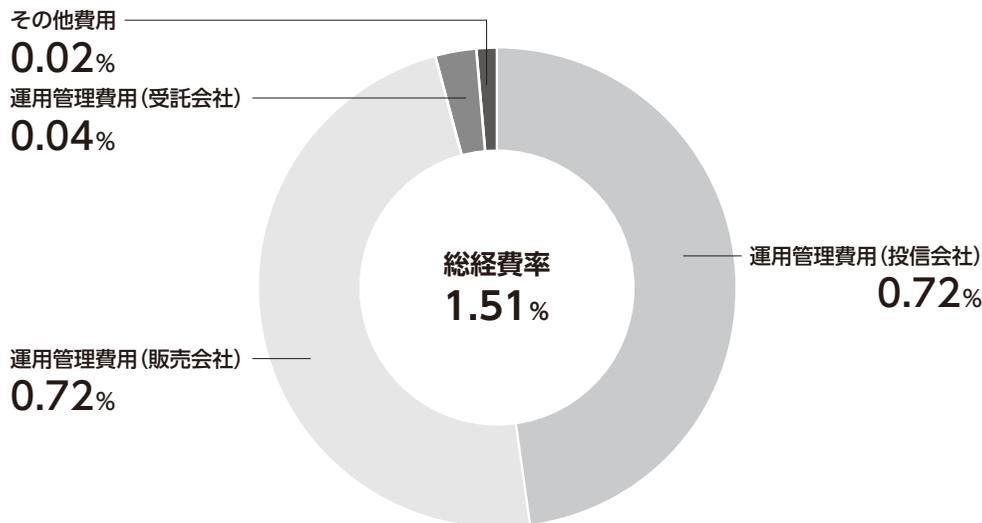
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年1月7日から2025年6月24日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国ソブリン債券マザーファンド	766	1,356	85,218	149,545
新興国ソブリン債券マザーファンド	978	1,356	109,591	152,243
群馬関連日本株マザーファンド	998	2,713	124,036	349,571

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

項 目	当 作 成 期
	群 馬 関 連 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	404,506千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	317,925千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月7日から2025年6月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

群馬関連日本株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	32	1	3.4	372	39	10.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

先進国ソブリン債券マザーファンド

新興国ソブリン債券マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	278千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31千円
(c) (b) / (a)	11.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月7日から2025年6月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月24日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 84,451	千口 -	千円 -	千円 -
新興国ソブリン債券マザーファンド	108,613	-	-	-
群馬関連日本株マザーファンド	123,037	-	-	-

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月24日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 527,916	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	527,916	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額または償還価額の状況

(2025年4月4日) (2025年6月24日)

項 目	第 43 期 末	償 還 時
(A) 資 産	575,664,930円	527,916,770円
コール・ローン等	282,565	527,909,962
群馬関連日本株 マザーファンド(評価額)	294,258,610	-
先進国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	138,819,991	-
新興国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	138,843,468	-
未 収 入 金	3,460,296	-
未 収 利 息	-	6,808
(B) 負 債	3,464,939	4,023,684
未 払 収 益 分 配 金	1,253,424	-
未 払 解 約 金	-	2,179,388
未 払 信 託 報 酬	2,204,156	1,844,296
そ の 他 未 払 費 用	7,359	-
(C) 純資産総額(A - B)	572,199,991	523,893,086
元 本	417,808,303	360,011,288
次 期 繰 越 損 益 金	154,391,688	-
償 還 差 損 益 金	-	163,881,798
(D) 受 益 権 総 口 数	417,808,303口	360,011,288口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,695円	-
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	-	14,552円13銭

※当作成期における作成期首元本額441,548,645円、作成期中追加設定元本額5,388,195円、作成期中一部解約元本額86,925,552円です。

※上記表中の次期繰越損益金および償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額または償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2025年1月7日〕〔自2025年4月5日〕
〔至2025年4月4日〕〔至2025年6月24日〕

項 目	第 43 期	第 44 期
(A) 配 当 等 収 益	284円	7,074円
受 取 利 息	284	7,074
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 35,335,065	32,661,711
売 買 益	523,320	36,651,255
売 買 損	△ 35,858,385	△ 3,989,544
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,211,515	△ 1,836,937
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,546,296	30,831,848
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	152,133,995	97,397,156
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,057,413	35,652,794
(配当等相当額)	(63,449,393)	(55,081,304)
(売買損益相当額)	(△ 22,391,980)	(△ 19,428,510)
(G) 合 計 (D + E + F)	155,645,112	163,881,798
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,253,424	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	154,391,688	-
追 加 信 託 差 損 益 金	41,057,413	-
(配当等相当額)	(63,482,063)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 22,424,650)	(-)
償 還 差 損 益 金	-	163,881,798
分 配 準 備 積 立 金	166,481,099	-
繰 越 損 益 金	△ 53,146,824	-

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 43 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,090,870円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	63,482,063
(d) 分配準備積立金	162,643,653
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	231,216,586
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,534.04
(f) 分配金	1,253,424
1 万 口 当 た り 分 配 金	30

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年7月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年6月24日		資産総額	527,916,770円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,023,684円
受益権口数	398,475,764口	360,011,288口	△38,464,476口	純資産総額	523,893,086円
元本額	398,475,764円	360,011,288円	△38,464,476円	受益権口数	360,011,288口
				1万口当たり償還金	14,552円13銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第3期	1,414,774,726	1,568,174,979	11,084	30	0.30
第4期	1,464,586,071	1,666,946,525	11,382	30	0.30
第5期	1,544,898,682	1,635,238,594	10,585	30	0.30
第6期	1,592,817,407	1,686,925,337	10,591	30	0.30
第7期	1,623,228,053	1,559,926,175	9,610	30	0.30
第8期	1,657,429,532	1,493,510,321	9,011	30	0.30
第9期	1,649,266,416	1,554,607,764	9,426	30	0.30
第10期	1,553,758,440	1,664,792,369	10,715	30	0.30
第11期	1,437,178,736	1,514,963,887	10,541	30	0.30
第12期	1,254,772,772	1,404,552,147	11,194	30	0.30
第13期	1,186,045,795	1,369,585,765	11,547	30	0.30
第14期	1,064,296,603	1,285,748,526	12,081	30	0.30
第15期	1,020,343,242	1,148,992,244	11,261	30	0.30
第16期	971,644,114	1,066,993,125	10,981	30	0.30
第17期	987,053,121	1,079,968,200	10,941	30	0.30
第18期	967,146,786	961,866,775	9,945	30	0.30
第19期	951,149,823	1,027,021,322	10,798	30	0.30
第20期	938,244,412	989,690,301	10,548	30	0.30
第21期	915,951,306	975,297,940	10,648	30	0.30
第22期	845,968,058	949,844,040	11,228	30	0.30
第23期	811,709,813	757,831,156	9,336	30	0.30
第24期	808,188,298	857,242,124	10,607	30	0.30
第25期	773,719,174	832,081,156	10,754	30	0.30
第26期	696,238,468	762,425,130	10,951	30	0.30
第27期	634,426,699	725,686,228	11,438	30	0.30
第28期	601,830,764	690,994,203	11,482	30	0.30
第29期	580,541,705	661,221,124	11,390	30	0.30

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第30期	558,537,967	621,482,076	11,127	30	0.30
第31期	559,416,162	599,322,388	10,713	30	0.30
第32期	557,269,803	588,078,427	10,553	30	0.30
第33期	541,461,708	581,604,055	10,741	30	0.30
第34期	535,436,183	553,299,449	10,334	30	0.30
第35期	534,443,749	589,470,643	11,030	30	0.30
第36期	560,310,885	676,819,979	12,079	30	0.30
第37期	550,057,527	657,026,997	11,945	30	0.30
第38期	488,494,543	624,520,428	12,785	30	0.30
第39期	470,824,393	657,691,602	13,969	30	0.30
第40期	466,076,654	688,811,086	14,779	30	0.30
第41期	458,255,402	654,355,276	14,279	30	0.30
第42期	441,548,645	645,771,426	14,625	30	0.30
第43期	417,808,303	572,199,991	13,695	30	0.30

■ 分配金のお知らせ

1 万口あたり分配金（税引前）	第 43 期
	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

群馬関連日本株マザーファンド

第22期（2025年1月7日から2025年6月23日まで）

信託期間	2014年7月14日から2025年6月23日まで
運用方針	■わが国の株式の中から、群馬企業の株式に投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
18期（2023年7月4日）	20,115		22.3	99.2	379
19期（2024年1月4日）	22,115		9.9	99.1	365
20期（2024年7月4日）	26,628		20.4	99.3	348
21期（2025年1月6日）	27,686		4.0	99.4	340
（償 還 日）	（償還価額）				
22期（2025年6月23日）	28,304.90		2.2	—	287

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
（期 首）	円		%	%
2025年1月6日	27,686		—	99.4
1月末	28,150		1.7	99.4
2月末	27,225	△	1.7	98.2
3月末	27,096	△	2.1	98.2
4月末	27,565	△	0.4	97.3
5月末	28,296		2.2	—
（償 還 日）	（償還価額）			
2025年6月23日	28,304.90		2.2	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2014年7月14日）から償還日（2025年6月23日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2014年7月14日）から第21期末（2025年1月6日）まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・群馬銀行、三和ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- ・米国がインフレ対策で金利を引き上げた局面において日銀が金融緩和を継続したことで、米ドル高・円安が進行したこと

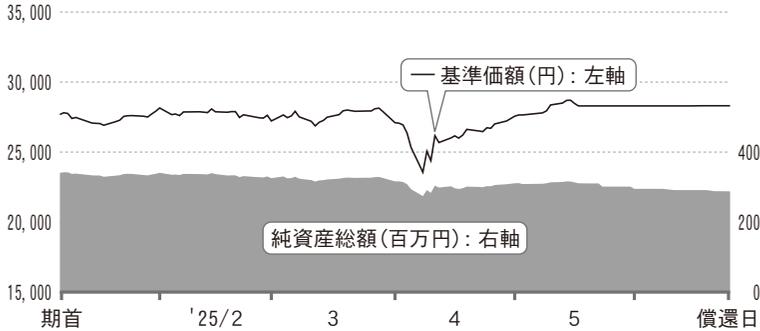
下落要因

- ・新型コロナウイルス感染症が世界的に流行拡大した局面において、世界経済の減速が懸念されたこと
- ・中国景気が減速したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月7日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



期首	27,686円
償還日	28,304円90銭
騰落率	+2.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月7日から2025年6月23日まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬銀行、良品計画などの株価が上昇したこと ・好業績銘柄や中期成長期待の高い銘柄を中心に、押し目買いの動きが広がったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・富士電機、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと ・米新政権の関税引き上げ政策をめぐり世界景気に不透明感が生じ、金融市場が混乱したこと

▶ 投資環境について (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

償還時の国内株式市場は、前期末と概ね同水準となりました。

国内株式市場は一進一退の動きとなりました。期初より、米国の物価指標動向やトランプ政権の政策不確実性への警戒が根強く、上値が抑えられる展開が続きました。

4月の上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。

結果的に、株価は期初に近い水準で期末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。ただし、償還を控えて保有株式は全て売却しました。

個別銘柄

期中には、本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なROE（自己資本利益率）向上が期待される群馬銀行、出店数と既存店の業績伸長による国内外での事業規模の拡大が見込める良品計画、半導体市場の成長に伴う中長期成長が予想される信越化学工業を上位に組み入れるなどしました。

ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させうる企業を積極的に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24円 (24)	0.088% (0.088)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.088	

期中の平均基準価額は27,555円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7.6 (6.4)	千円 32,189 (-)	千株 184.4	千円 372,316

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月7日から2025年6月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	404,506千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	317,925千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月7日から2025年6月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 32	百万円 1	% 3.4	百万円 372	百万円 39	% 10.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	278千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31千円
(c) (b)/(a)	11.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月7日から2025年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

群馬関連日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (-)				
カネコ種苗	1.4	-	-	-
建設業 (-)				
藤田エンジニアリング	6.1	-	-	-
佐田建設	6.9	-	-	-
東鉄工業	0.2	-	-	-
ヤマト	3.8	-	-	-
食料品 (-)				
森永製菓	3.8	-	-	-
サッポロホールディングス	0.4	-	-	-
繊維製品 (-)				
片倉工業	1	-	-	-
パルプ・紙 (-)				
トーマク	1.7	-	-	-
化学 (-)				
信越化学工業	2.8	-	-	-
リケンテクノス	11.7	-	-	-
群栄化学工業	1.3	-	-	-
日本化薬	1.8	-	-	-
カーリット	3.4	-	-	-
医薬品 (-)				
第一三共	1	-	-	-
ゴム製品 (-)				
フコク	1.4	-	-	-
ガラス・土石製品 (-)				
日本コンクリート工業	12.5	-	-	-
ベルテクスコーポレーション	9.4	-	-	-
非鉄金属 (-)				
UACJ	0.2	-	-	-
金属製品 (-)				
アルファ	1.8	-	-	-
三和ホールディングス	3.9	-	-	-
ジーテクト	2.4	-	-	-
機械 (-)				
日本エアータック	3.2	-	-	-
マックス	1.1	-	-	-
日本精工	3.3	-	-	-
電気機器 (-)				
富士電機	2.1	-	-	-
明電舎	1.4	-	-	-
日本電気	0.5	-	-	-

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
富士通	4.1	-	-	-
ナカヨ	0.7	-	-	-
チノー	2.6	-	-	-
アドバンテスト	1.4	-	-	-
キヤノン	1	-	-	-
輸送用機器 (-)				
SUBARU	1.3	-	-	-
陸運業 (-)				
東日本旅客鉄道	1	-	-	-
SGホールディングス	1.4	-	-	-
情報・通信業 (-)				
両毛システムズ	1.4	-	-	-
卸売業 (-)				
因幡電機産業	2.4	-	-	-
小売業 (-)				
アスクル	0.7	-	-	-
ジンスホールディングス	1.1	-	-	-
クスリのアオキホールディングス	1.5	-	-	-
良品計画	3.8	-	-	-
ワークマン	0.4	-	-	-
アクシアル リテイリング	3.8	-	-	-
ヤマダホールディングス	6.6	-	-	-
ニトリホールディングス	0.2	-	-	-
セキチュー	1.6	-	-	-
銀行業 (-)				
群馬銀行	19.7	-	-	-
不動産業 (-)				
カチタス	1.6	-	-	-
サービス業 (-)				
ラウンドワン	8.3	-	-	-
日本スキー場開発	4.2	-	-	-
リクルートホールディングス	1.3	-	-	-
キュービーネットホールディングス	2.1	-	-	-
共栄セキュリティーサービス	0.8	-	-	-
東京都競馬	1.7	-	-	-
乃村工藝社	3.2	-	-	-
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	170.4	-	-
		56銘柄	-	<->

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 288,043	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	288,043	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月23日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	288,043,824円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,040,105
未 収 利 息	3,719
(B) 負 債	340,410
未 払 解 約 金	340,410
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	287,703,414
元 本	101,644,391
償 還 差 損 益 金	186,059,023
(D) 受 益 権 総 口 数	101,644,391口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	28,304円90銭

※当期における期首元本額123,037,315円、期中追加設定元本額998,765円、期中一部解約元本額22,391,689円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド101,644,391円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月7日 至2025年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,631,713円
受 取 配 当 金	4,494,700
受 取 利 息	136,809
そ の 他 収 益 金	204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,585,787
売 買 益	25,061,580
売 買 損	△ 23,475,793
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,217,500
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	217,602,772
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 39,476,212
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,714,963
(G) 合 計(C+D+E+F)	186,059,023
償 還 差 損 益 金(G)	186,059,023

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

先進国ソブリン債券マザーファンド

第16期（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

信託期間	2009年12月15日から2025年6月23日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の先進国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（先進国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含まれます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
12期（2021年12月13日）	15,502		3.5	94.9	148
13期（2022年12月12日）	15,595		0.6	92.1	139
14期（2023年12月12日）	16,521		5.9	95.0	141
15期（2024年12月12日）	17,939		8.6	96.5	153
（償 還 日）	（償還価額）				
16期（2025年6月23日）	17,555.21		△ 2.1	—	118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
（期 首）	円		%	%
2024年12月12日	17,939		—	96.5
12月末	18,143		1.1	97.8
2025年1月末	17,761		△ 1.0	97.1
2月末	17,459		△ 2.7	96.3
3月末	17,662		△ 1.5	94.3
4月末	17,401		△ 3.0	95.7
5月末	17,557		△ 2.1	—
（償 還 日）	（償還価額）			
2025年6月23日	17,555.21		△ 2.1	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況（設定日（2009年12月15日）から償還日（2025年6月23日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2009年12月15日）から第15期末（2024年12月12日）まで）

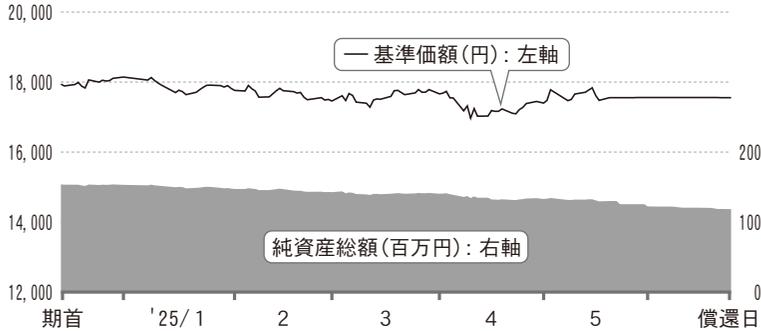
当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと ・ 先進国と日本との金利差を背景に円安が進行し、先進国の為替相場が対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め局面への転換が見られたことなどから、米金利が上昇したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



期首	17,939円
償還日	17,555円21銭
騰落率	-2.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因	・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
下落要因	・ 米ドルやオーストラリアドルが対円で下落したこと ・ イギリスの金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。為替市場は概ね円高となりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。

期初は米経済指標の堅調な内容やトランプ政権の関税政策を背景とするインフレ懸念などから、金利はグローバルに上昇する展開となりました。その後は、米国による相互関税の発表や、ECB（欧州中央銀行）による利下げの実施などを背景に金利は低下基調となりました。また、イギリスにおいて利下げサイクルが進展したことや、オーストラリアで利下げが開始されたことなども、金利の低下圧力となりました。期末にかけては米英の貿易交渉の合意などを受けて金利は一時上昇したものの、その後は米国による関税政策を巡る不透明感が再び意識される中、金利は低下基調となりました。

為替市場

為替市場では、トランプ政権の関税政策などを巡る先行きを懸念して米ドル離れの動きが活発化し、米ドルが下落する一方で円が買われ、先進国通貨は対円で概ね下落しました。

一方で、英ポンドは米英の貿易交渉の合意が上昇圧力となり、下落分を戻す動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

その後は6月23日の償還を控えて、安定運用に移行しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	15円 (14)	0.083% (0.082)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	15	0.083	

期中の平均基準価額は17,626円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 104
		特殊債証券	—	219
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 298
		特殊債証券	—	192
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 262

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年12月13日から2025年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年6月23日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 118,781	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	118,781	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月23日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	118,781,834円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	118,780,301
未 収 利 息	1,533
(B) 負 債	170,205
未 払 解 約 金	170,205
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	118,611,629
元 本	67,564,924
償 還 差 損 益 金	51,046,705
(D) 受 益 権 総 口 数	67,564,924口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C / D)	17,555円21銭

※当期における期首元本額85,717,207円、期中追加設定元本額936,177円、期中一部解約元本額19,088,460円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド67,564,924円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月13日 至2025年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,598,235円
受 取 利 息	1,589,554
そ の 他 収 益 金	8,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,785,722
売 買 益	1,253,704
売 買 損	△ 6,039,426
(C) そ の 他 費 用 等	△ 115,574
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 3,303,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,051,632
(F) 解 約 差 損 益 金	△14,428,563
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	726,697
(H) 合 計(D + E + F + G)	51,046,705
償 還 差 損 益 金(H)	51,046,705

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

第16期（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

信託期間	2009年12月15日から2025年6月23日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■新興国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（新興国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含まれます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
12期（2021年12月13日）	9,811	△ 6.4		88.8	126
13期（2022年12月12日）	10,960		11.7	93.2	130
14期（2023年12月12日）	12,733		16.2	94.2	145
15期（2024年12月12日）	14,075		10.5	89.8	155
（償 還 日）	（償還価額）				
16期（2025年6月23日）	13,923.84	△ 1.1		—	121

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
（期 首）	円		%	%
2024年12月12日	14,075		—	89.8
12月末	14,152		0.5	90.8
2025年1月末	13,876	△ 1.4		91.8
2月末	13,630	△ 3.2		92.7
3月末	13,874	△ 1.4		91.7
4月末	13,556	△ 3.7		89.3
5月末	13,920	△ 1.1		—
（償 還 日）	（償還価額）			
2025年6月23日	13,923.84	△ 1.1		—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況（設定日（2009年12月15日）から償還日（2025年6月23日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2009年12月15日）から第15期末（2024年12月12日）まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 日本の金融緩和策を背景とする金利差から円安が進行し、新興国の為替相場が対円で上昇する場面が見られたこと
- ・ 米金利の低下などを背景に新興国の金利が概ね低下したこと

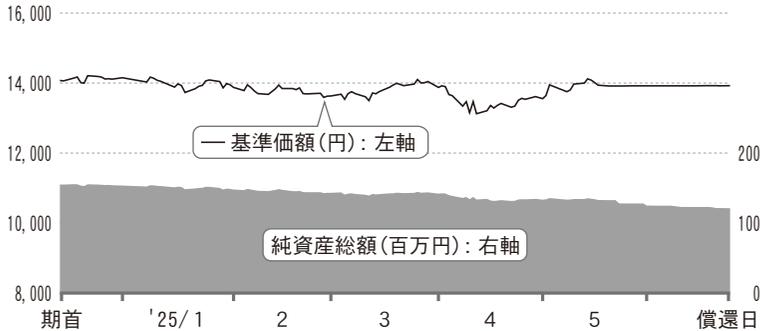
下落要因

- ・ 新興国の金利低下やリスクセンチメント（心理）が悪化などから、新興国の為替が対円で下落する場面が見られたこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



期首	14,075円
償還日	13,923円84銭
騰落率	-1.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因	・ 新興国ソブリン債券市場が上昇（金利は低下）したこと
下落要因	・ インドルピーや南アフリカランドが大きく下落したこと

▶ 投資環境について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

新興国のソブリン債券市場は上昇しました。為替市場ではインドルピーや南アフリカランドが対円で大きく下落しました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は上昇しました。

米国による関税政策に対する不確実性が意識される中、相互関税の発表を背景とするグローバルな金利低下に追随する動きが見られました。また、新興国の中央銀行が貿易摩擦による経済への悪影響を警戒し、多くの新興国で利下げが開始されたことや利下げサイクルが進展したことなどが、金利の低下圧力となりました。

為替市場

新興国の為替市場では、米関税政策に対する懸念を背景に米ドルが下落する一方で円が上昇したことや、多くの新興国で利下げサイクルが進展したことなどが、円に対する下落圧力となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

その後、6月23日の償還を控えて、安定運用に移行しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月13日から2025年6月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3円 (3)	0.019% (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	3	0.019	

期中の平均基準価額は13,835円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	メ キ シ コ	特 殊 債 券	千メキシコ・ペソ －	千メキシコ・ペソ 5,754
	イ ン ド	特 殊 債 券	千インド・ルピー －	千インド・ルピー 25,687
国	南 ア フ リ カ	特 殊 債 券	千南アフリカ・ランド －	千南アフリカ・ランド 5,879

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月13日から2025年6月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年12月13日から2025年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月23日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 121,479	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	121,479	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月23日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	121,479,543円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	121,477,975
未 収 利 息	1,568
(B) 負 債	170,205
未 払 解 約 金	170,205
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	121,309,338
元 本	87,123,484
償 還 差 損 益 金	34,185,854
(D) 受 益 権 総 口 数	87,123,484口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C / D)	13,923円84銭

※当期における期首元本額110,227,730円、期中追加設定元本額1,195,416円、期中一部解約元本額24,299,662円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド87,123,484円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月13日 至2025年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,362,213円
受 取 利 息	4,352,474
そ の 他 収 益 金	9,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,319,651
売 買 益	1,500,487
売 買 損	△ 7,820,138
(C) そ の 他 費 用 等	△ 27,332
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,984,770
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,920,527
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,217,361
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	467,458
(H) 合 計(D + E + F + G)	34,185,854
償 還 差 損 益 金(H)	34,185,854

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。